

各位

上場会社名 明治電機工業
 代表者 代表取締役社長 安井 善宏
 (コード番号 3388)
 問合せ先責任者 専務取締役管理本部長 伊藤 秀則
 (TEL 052-451-7661)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成21年5月15日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

(金額の単位:百万円)

平成22年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	17,188	△162	△84	△84	△7.21
今回発表予想(B)	10,629	△1,025	△951	△569	△48.47
増減額(B-A)	△6,559	△862	△867	△484	
増減率(%)	△38.2	—	—	—	
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成21年3月期第2四半期)	27,575	656	793	450	37.48

平成22年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	38,400	280	422	244	20.77
今回発表予想(B)	26,260	△1,300	△1,147	△686	△58.40
増減額(B-A)	△12,139	△1,580	△1,569	△930	
増減率(%)	△31.6	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (平成21年3月期)	49,315	850	1,017	439	36.84

平成22年3月期第2四半期累計期間個別業績予想数値の修正(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	16,640	△84	△9	△10	△0.88
今回発表予想(B)	10,044	△929	△853	△508	△43.24
増減額(B-A)	△6,595	△844	△843	△497	
増減率(%)	△39.6	—	—	—	
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成21年3月期第2四半期)	26,555	615	738	420	34.93

平成22年3月期通期個別業績予想数値の修正(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	37,200	336	472	273	23.28
今回発表予想(B)	25,111	△1,153	△998	△594	△50.62
増減額(B-A)	△12,088	△1,490	△1,471	△868	
増減率(%)	△32.5	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (平成21年3月期)	47,202	838	995	426	35.76

修正の理由

当社グループでは、取引先各社の設備投資計画および個別件名を踏まえた営業現場の売上見通しをベースに、過去の業績トレンドを加味して、業績予想を組み立てております。

前回発表いたしました業績予想につきましても、当社グループの主要得意先である自動車、セラミック、電気・電子・半導体、工作機械業界の厳しい経営環境を踏まえ、前年比売上高 22.1%減という予想を立てたところです。

しかしながら、第 1 四半期におきましては、取引先各社は従来であれば当然に実施されていた保全を含む設備関連の投資をほぼ全面的に停止するなど、設備投資計画の進捗は極めて弱く、当社グループとしてはこれまでに全く経験のない業績の推移となりました。例えば、例年 5 月の連休に行われてきた工場のメンテナンス工事も殆どストップするなど、毎期業績予想に織り込んでいた取引も蒸発状態となり、過去の業績トレンドに基づく予測が機能しない結果となりました。

このため、当社グループの主力取扱商品である制御機器の第 1 四半期連結売上高は、前年同期比 63.6%減となり、産業機器においても同 67.5%減、計測機器は同 45.8%減となるなど、大幅に低迷する結果となりました。また、利益につきましても、役員報酬一部カットなどの人件費削減や、営業推進費などの削減に取り組んでまいりましたが、売上減少の影響は大きく、結果として大幅な減益となりました。

こうした状況を踏まえ、第 2 四半期連結累計期間の業績予想につきましても、急激な需要回復および設備投資の増額は見込まれず、自動車、セラミック、電気・電子・半導体、工作機械など、いずれの業界においても、売上の増加が難しいと予想され、連結売上高は前回予想額 171 億 88 百万円を下回る 106 億 29 百万円となる見込みであります。損益面では、今後も全社一丸となって経費削減に努めてまいりますが、減収の影響により経常損失は 9 億 51 百万円、四半期純損失 5 億 69 百万円となる見込みです。

なお、新業種・新商材開発につきましても、平成 21 年 4 月より開発営業部隊を新設し取り組んでおりますが、未だ結果を見るに至っておりません。

通期の業績予想につきましても、自動車業界において、ハイブリッド車を中心とした一部の環境対応車種では大幅な需要増が見込まれているものの、全体の生産量を大幅に回復させるだけの需要増が見込める状況にはなく、設備投資は引き続き抑制される見通しであることや、電気・電子・半導体、工作機械業界において、生産回復の動きは鈍く、設備投資には慎重な姿勢が伺えることから、第 1 四半期の得意先各社トレンドが大きく変わることは期待できないものと判断し、通期連結売上高は 262 億 60 百万円、経常損失は 11 億 47 百万円、当期純損失は 6 億 86 百万円と見込んでおります。

なお、政府の景気対策効果が年度後半に現れ、景況が好転し受注状況が回復した場合でも、大型設備案件については納期が来期以降になると予測せざるを得ません。

個別の業績予想の修正につきましても同様の理由によるものであります。

四半期及び当期純損失につきましても、税効果会計を適用した税金費用を見積り算出しております。

配当につきましても、大変厳しい状況ではありますが、前回発表どおり、中間配当は見送り、期末配当は 1 株当たり 15 円を予定しております。

以 上